

地方自治体の在住外国人の母親への 支援体制に関する一考察

——横浜市の事例から——

川 田 敏 章

1. 日本国内における外国人の母親の増加

日本に暮らす外国人は約218万6千人(平成21年末)に上り、10年前の約1.4倍となっている。平成21年度「登録外国人統計」によれば、外国人登録者で最も多い年齢層は、結婚、出産に関わる世代でもある25歳～29歳である。平成21年度「人口動態統計年報主要統計表」によれば、婚姻件数の約4.9%が国際結婚であり、昭和55年の約0.9%と比較して大幅に増加している。こうした中で、平成19年度「日本における人口動態—外国人を含む人口動態統計—」によると、国内における平成18年度の全出生数約110万人のうち、外国人の母親の出生数は26,228人で2.4%、両親とも外国人の場合の出生数も9,394人で0.9%を占めており、外国人人口の増加に伴って、出産し子育てを行う外国人の母親は、今後も増加すると予想される。

朝日新聞記事(平成22年8月15日付)によれば、平成21年度に文部科学省が群馬、静岡、愛知など南米出身の日系人が多く住む地域を中心に29都市で外国籍児童、生徒等約12,500人の就学状況を調査した結果、67%にあたる約8,300人が公立小中学校、12%の約1,600人が外国人学校に通っており、平成14年度の同種調査より全体として就学率が向上する一方で、約1%が依然として不就学であり、言語能力不足などの原因で学校に通わなくなる外国籍児童、生徒も少なくないことが判明したとしている。

平成21年度に行われた横浜市の外国人市民意識調査によれば、日本で困っていることや心配なことについて、1位に「日本語の不自由さ」が挙げられ、その他に「税金」や「病院等での言葉の不自由」、「出産、育児、子どもの教育」が上位を占めており、「日本語の不自由さ」が生活上の困難や不安につながっていることが分かる。特に子どもを持つ外国人の母親は、自分だけでなく子どもの医療や教育に大きな不安を持っていることは間違いない。これは、横浜市に望むことについて、「外国人への支援体制の充実、強化」、「日本語や文化が学べる機会の充実」「子育てや教育を支援する」が上位3位を占めていることから想像することができる。子育てや教育については、「子育てや子どもの教育について相談する場」、「幼稚園・保育所・学校での子どもの様子を知るためのサポート」、「健康診断や医療相談のサポート(相談・通訳・動向など)」、「子どもへの日本語学習サポート」、「子どもへの母語による教科学習サポート」などの支援が望まれている。

この一方で、日常生活での困りごとや心配ごとの相談相手では、「同じ国出身の友人・知人」

(45.8%)と「日本人の友人・知人」(42.9%)との回答が圧倒的に多く、「公益財団法人横浜市国際交流協会情報相談センター、国際交流ラウンジ」(2.8%)など、行政が設置する相談窓口を利用する割合は非常に少ない。つまり、外国人の母親は、言葉の問題を抱え、行政に多くの支援を望んでいるにも関わらず、既存の支援を十分活用できていない可能性が高く、友人がいない場合には孤立しがちな状況にあると考えられるのである。

そこで本稿では、横浜市に住む外国人の母親への支援の現状を調査し、外国人の母親が地域とネットワークを構築し、安心して生活や子育てを営むための有効な支援体制について考察したい。

2. 横浜市における在住外国人政策

横浜市は、8つの姉妹都市とスポーツ、文化、技術などを通じた国際交流を行っている。横浜市統計ポータルサイトによれば、外国人登録者数(平成23年7月末)は77,263人であり、中国33,652人、韓国・朝鮮15,134人、フィリピン6,729人、ブラジル2,987人とアジア系住民の占める割合が多い。平成18年度には総務省通達「地域における多文化共生推進プラン」を受け、「ヨコハマ国際まちづくり指針～国際性豊かなまちづくりを目指して～」を策定して多様な文化との共生を目指している。

また、多文化共生のまちづくり、市民活動の支援・連携促進、国際協力の推進などの事業を市民とともに推進するため、公益財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)を設置し、外国人への情報提供や相談会の開催、日本語教室の実施、通訳派遣などの支援のほか、国際交流ラウンジの支援、相互連携などの支援を行っている。

国際交流ラウンジは、横浜市から委託された各種団体が、地域の国際交流活動の拠点として外国人への生活情報提供、他言語での相談、日本語教室の開催、通訳ボランティアの派遣、日本人との交流イベントなどを行っており、①青葉区、②保土ヶ谷区、③港南区、④港北区、⑤金沢区、⑥都筑区、⑦中区、⑧南区、⑨鶴見区に設置されている。運営主体は市民活動団体、NPO法人、財団法人などであり、多くの市民ボランティアが参加して地域ごとの多様な要望に対応し、地域に密着した独自のイベントや教室を企画、活動している。

3. 横浜市各区の外国人支援の現状

3.1 横浜市泉区の事例

泉区は、隣接する大和市にインドシナ難民定住促進センター(昭和55年設立、平成10年閉鎖)が設置されていたこともあり、比較的外国人が多く居住する地区である。泉区の外国人登録者数(平成23年7月末)は2,572人であり、特に横浜市在住ベトナム人の約4割、カンボジア人の約4割が在住し、東南アジア出身者が多いのが特徴である。泉区は補助金等の在住外国

人への直接的な支援は行っていないが、ボランティア団体の人員募集や PR 活動への協力、相談窓口や施設の一部を利用した語学教室を行っている。また、外国人が健康診断を受診する際の通訳派遣を行っている。

同区上飯田町で活動するボランティア団体「多文化まちづくり工房」が作成したパンフレット「多文化共生の地域づくりと市民活動の役割」によれば、同団体の活動地区である神奈川県営いちょう団地の全世帯（約 3300 世帯）のうち約 2 割がベトナム人、中国人、カンボジア人であり、約 20 か国の外国人世帯と日本人世帯で構成されている。

山脇（2003, 82-86）によれば、泉区にある県営いちょう団地の自治会は、外国人世帯数が 30 を超えた平成 2 年頃から外国人との交流会を開き、地域住民との交流に努めてきた。しかし、外国人世帯数が増えるにつれ、自治会だけでは問題解決が困難になってきたために「泉区外国籍区民対応関係者連絡会」を設立したという。さらにこれを継続化するため、区の呼びかけで連合自治会や学校、ボランティア団体がフラットな場で問題を共有化するための組織「いずみ多文化ネットワーク」を設立し、地域の共生イベントなどの活動を協働で行っている。

また、同地域の市立いちょう小学校では、平成 22 年 9 月 1 日現在の在籍児童数 217 名のうち、外国籍児童数が 114 名、外国につながりをも持つ¹ 児童が 31 名であり、全体の約 67% を占めている。保護者には通訳を必要とする外国人も多いため、言語別の保護者会が開催されており、PTA などが外国人の母親の意見を聞くための機会を設けている。

自治体国際化協会の報告（2005）によれば、この地域には学校間の連携の場として、「外国につながる児童生徒教育 4 校連絡会」が設置されており、関係団体等とも連携しながら学校づくりを行っている。この連絡会は、外国人の子どもに関する共通の問題を抱える各校が、協働して課題解決を図ることを目的として平成 10 年に設立された組織であり、外国につながる子どもが多数在籍するいちょう小学校、飯田北小学校、上飯田小学校と 3 校の卒業生が通う上飯田中学校の国際教室担当者が集まって情報交換を行う場となっている。

平成 11 年に文部省（現文部科学省）「外国人子女教育受け入れ推進地域」の研究指定を受けて以降は、外部講師による研修会、4 校の子どもたちが交流しつつ各国の文化に親しむことを目的に「4 校児童生徒交流会」を開催している。また、平成 13 年には横浜市が文部科学省「帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域」の指定を受けたことにより、4 校連絡会の活動を軸に研究を推進したり、横浜市教育委員会「在日外国人に関わる教育実践地域校」事業委託を受け、幼稚園、保育園、ボランティア団体との懇談会や高等学校との懇談会を開催し、他の機関とのネットワークを強化することによって子どもの育成を多方面から支える体制づくりを進めている。こうした中で、前述の「多文化まちづくり工房」は、いちょう小学校での補習教室参加、日本語教室、生活相談等の様々な支援活動を行っており²、平成 22 年度にはその活動が評価されて国際交流基金地球市民賞を受賞している。

泉区には「多文化まちづくり工房」以外にもボランティア団体が多数存在するが、外国人の母親に特化した支援団体は存在しない。その一方で、平成 20 年に作成された「特定非営利活動法人 市民セクターよこはま」の報告書によれば、外国につながる園児が多数を占める横浜市北

上飯田保育園では、ボランティア団体、区と協働で母親同士の情報交換、仲間づくりや相談の場としての「子育てサロン」を無料で定期開催している。このサロンは、妊娠、出産、子育てなどの育児に関することで不安を抱える母親の情報交換の場であり、外国人と日本人の親子の交流の場ともなっている。また、同時にボランティア団体による日本語教室が開催され、子どもが遊んでいる間に親が日本語を学習することもできる。この保育園では、保護者の国籍がベトナム、中国、カンボジアなど10か国近くに及び、彼らの日本語能力は必ずしも高くないため、園の職員は研修等で外国の文化、習慣等を学んでいるほか、自主的に外国語を学んで保護者との意思疎通を図る努力をしている。さらに、園内の掲示、入園のしおり、お知らせなどは日本語、ベトナム語、中国語、英語の4か国語を用い、言語別の入園説明会や懇談会なども行っている。また、保護者に子どもの様子を伝えるため、保育サポーターと呼ばれる通訳ボランティアが夕方の迎え時に待機するなどの配慮も行っている。さらに、園の職員が子ども家庭支援地域連絡会（いちょう団地地区）、いずみ多文化ネットワーク運営委員会、多文化共生まちづくり懇談会などの地域のネットワークに参加して連携を深めており、外国人の母親を地域全体で支え、地域のニーズに応じた子育て支援となるように努力し、活動を推進している。

3.2 横浜市鶴見区の事例

鶴見区の外国人登録者数（平成23年7月末）は9,706人であり、横浜市内で2番目に外国人が多く、20年前と比べ約3倍となっている。特にブラジル、ペルーなどの南米出身者が多く、ブラジル人は市全体の約4割、ペルー人は市全体の約3割を占めている。

鶴見区のパンフレットによれば、外国人区民と日本人区民が互いの文化を理解し合い、より良い隣人関係を結んで共生し、国籍や民族、文化の違いなどの多文化性を「鶴見の豊かさ＝鶴見のよさ」と誰もが感じることができるよう、外国人と日本人の協働によって、誰もが暮らしやすいまちづくりを進め、「世界に誇れる多文化共生のまち」を目指している。

また、「多文化共生まちづくり宣言」を発表して多文化を区の特徴として打ち出し、「通訳・翻訳ボランティア」「学習支援サポートセンター」「国際交流事業推進委員会」「潮田プロジェクト」「外国人のための生活ガイダンス」などの事業を行っている。

具体的な取り組みとしては、言葉や文化的な背景の違いによるハンディキャップを解消し、外国人が安心して日常生活を送るための外国語の窓口サポーターの配置、外国人保護者のための育児教室の充実、相談の機会の拡大による育児不安の軽減や仲間づくりを目的とした「外国人ママの会」が開催されている。同区内の潮田地区では、通訳を交えた外国人健康相談を行って健康状態を把握し、必要な福祉保健、医療サービスが受けられるよう支援している。さらに、定住化に伴って生じる様々な問題に対応するため、外国人が母語で専門家に相談できる「外国人個別無料相談会」も開催されている。

また、平成22年12月には外国人の支援や交流活動を通じて、外国人と日本人の多文化共生を図ることを目的とした鶴見国際交流ラウンジが開設され、6か国語による情報提供や「日本

語」「学習支援」「交流」「情報」のコーディネーターを配置して、各ニーズに合わせた相談を実施している。職員によれば、外国人をサポートするだけでなく、外国人が日本人に外国語を教えて相互に利益が生まれるような交流を目標としており、外国人相談者による外国語教室などの企画を検討中とのことである。

鶴見区内の潮田小学校、潮田中学校では、南米を中心に外国につながる子どもが多く在籍している。潮田小学校では、国際教室を中心とした日本語指導や母語教室などの活動があり、潮田中学校では、外国人保護者とのコミュニケーション充実のために毎月外国人保護者を対象とした保護者会を設けている。また、鶴見駅周辺に集住する中国及びフィリピンなどにつながる子どもたちが多く在籍する鶴見小学校、鶴見中学校でも国際教室が設置されている。しかし、国際教室は臨時採用の教師の担当とされて毎年交代するため、その機能を十分に果たせない場合もあるという。また、外国人の保護者を対象とした保護者会は設置されておらず、必要に応じて個別対応するに留まっている。

3.3 横浜市中区の事例

中区の外国人登録者数（平成23年7月末）は15,499人であり、横浜市内で外国人が最も多い。同区の外国人登録者の半数以上を中国人が占めており、市全体の中国人の約3割が居住し、その数はこの5年間で1.4倍に増加している。こうした状況の中で、中区は平成22年9月15日に行政区単位では全国初となる中国語広報誌「春夏秋冬」を創刊している。

この広報誌は、区職員が中国籍住民の声を聞きながら編集し、来日してからの期間の短い外国人を対象にした日本語教室、行政サービスや医療、育児、教育、納税、就労、住居、交通事故などのトラブル時の相談窓口などが掲載されており、中国人に日本の制度を理解してもらえよう、その背景や仕組みについても解説されている。

また、日本語教室に通う外国人から生活習慣の違いから日本での制度や生活ルールが分からないとの意見が出たことから、中区の国際交流の拠点となっている「なか国際交流ラウンジ」が中心となり、日本の生活に不慣れな外国人を対象にゴミの出し方や119番通報などを学ぶ、「ニューカマーのための日本語教室」を定期的に開催し、外国人が早く地域に溶け込むことができるような取り組みを行っている。日本に住み始めたばかりの外国人にとって、地域のルールは理解できないことも多くトラブルになりやすいため、こうした地域の生活マナーの講習会は有効であり、特に子育てで地域との深い関係を持つ外国人の母親にとっては、近隣トラブルを防ぐための貴重な機会となっている。外国人の子どもに対する支援では、区内の公立中学校と連携して、来日して間もない外国人生徒を対象とした習熟度別日本語学習、教科学習支援を行っている。

しかし、中区では、日本人の支援は区役所、外国人は国際交流ラウンジとの区分けがされている様子であり、国際交流ラウンジにおいても外国人の母親に特化した子育て支援は行われておらず、外国人の子育て支援活動が課題となっている。

3.4 その他の区の事例（南区・港南区・港北区）

横浜市南区の外国人登録者数（平成23年7月末）は7,579人であり、横浜市で3番目に外国人が多い。南区役所では、外国人の母親及び妊婦を対象とした「外国人ママの会」を毎月開催し、友人づくりや育児に必要な情報提供を行ってきたが、平成23年度からは年3回程度の「イベント」形式での開催となっている。縮小の理由としては、すでに外国人コミュニティの中にいる外国人の母親が友人同士で来訪することが多く、また、ほとんど参加者がいない時もあり³、本来の友人づくりの場としての意義が弱まったことが挙げられている。区職員によれば、今後は「外国人ママの会」のコンセプトを、「みなみ多文化共生ラウンジ」の紹介やイベントを通じた外国人親子と日本人親子の交流に変えるとのことであり、今年度の開催は「交流」「折り紙」「着付け」と子育て支援をセットにして、日本人親子を交えた交流や講師を招いての子育て勉強会にするなど、企画内容が見直されている。区では、中国語、ハングル語、英語、タイ語の4か国語で妊娠、出産、育児に関する情報をまとめた冊子を作成し、母子健康手帳交付、転入、乳幼児検診受診時、保健師の訪問の際などに配布しているが、これを「外国人ママの会」のテキストとして活用し、内容の解説を行うことも検討できそうである。

みなみ多文化共生ラウンジは、外国人に対して日常生活に必要な情報を提供するとともに、相談者への支援を通して在住外国人との共生を図ることを目的としており、他の国際交流ラウンジと同様に中学生向けの日本語教室を行うほか、専門家による他言語の無料相談やNPO法人による相談等を行っている。また、各分野のボランティアが需要に応じて知識や技術を教える「街の先生ガイド」と呼ばれる制度やサークル登録があり、その中に子育ての方法や言語を教えるボランティアも登録している。しかし、実際に外国人の母親に焦点をあてた直接的な支援活動は少なく、ラウンジへの外国人の母親の来訪も決して多くはないという。毎年、同区内の幼稚園や保育園には通訳や翻訳者が派遣されており、一昨年前にはラウンジの前身である市民活動センターが小学校入学前の子どもを持つ外国人の母親向けに説明会を行ったこともあり、日本語が分からず苦勞している外国人の母親が少なくないことは確実である。南区の子育て支援事業では、予算を増額して親子の居場所設置や男性の育児応援、待機児童対策「子どもの預け方説明会」を実施している。こうした場に多文化共生ラウンジから通訳の派遣を行えば、外国人の母親が参加しやすくなり支援につながる可能性が高い。

港南区の港南国際交流ラウンジでは、中国、韓国、朝鮮語圏の外国人を対象に日本での出産に必要な事項をまとめた日本語教材「日本で安心赤ちゃんを」を提供している。また、毎月第2月曜日には「多文化赤ちゃん和妈妈ひろば」を開催し、外国人の親子だけでなく、日本人親子も集めて、保育士、栄養士、看護師を交えた悩み相談や交流の場を提供している。この「多文化赤ちゃん和妈妈ひろば」は数年以上継続されており、毎回20人程度の外国人及び日本人の母親と乳幼児が参加する人気の企画となっている。また、日本語教室では外国人の母親を対象に「託児所」が用意されており、同区の外国人の母親の支援体制の充実ぶりが窺える。

さらに、同区には外国につながる家庭の子育てを支え合う自助グループ「マジカルチャイル

ドクラブ」があり、国際結婚、帰国子女など外国につながる人が参加している。このクラブは、港南区のまちづくり地域協働事業の補助金を受け、多文化共生のための子育て支援事業として、平成18年度「未就園児子育て支援」、平成19年度「就学児の子育て支援」、平成20年度「外国人も含む不登校支援」などに取り組んでいる。

代表のワスナニ・モニカ・孝子氏によれば、「多文化子育て」に携わる母親は、その多くが公園デビューもできず、2人きりの密着育児に陥っている。また、親が外国人であるために子どもが日本語や日本の常識を身につけられずいじめられるのではと心配し、脅迫的に日本式育児をしなければと自分を追い込んでいる場合があるという。また、外国人の集住地域ではない地域ではコミュニティづくりが難しく、その場合の受け皿は保育サービス付の日本語教室しかないという。

同氏によれば、支援を受けている人々には、カウンセラーや学校の先生など様々な人に助けを求める中で必要な援助を引き出すための知恵があるにもかかわらず、本人がそのことに気づいていないことが多いとのことである。このことから、今後の課題として、支援を受ける側から支援のための知恵や提案を発信することで、多文化共生の問題を解決する糸口を発見するとし、相談者の自立を促すためのサービスを提供することが重要であるとしている。

同クラブでは、母語による子育てを希望する外国人や帰国子女の日本人の母親のための活動として、年に9回程度「多言語絵本カフェ」を開催し、日本の絵本や外国の絵本を母語、日本語に翻訳して読み聞かせを行っている。また、外国につながる家庭を対象にバイリンガル子育てや学校選びなど、多文化子育ての相談も受け付けている。母語支援、日本語支援に特化せず、子育ての相談を幅広く受け付けているところが、他の語学教室とは異なっている。

このクラブは、参加者を外国につながる人に限定することで、日本の不慣れな環境で疲弊している外国人の母親にとって一種の気分転換の場となっていると考えられる。しかし、外国人の母親だけのコミュニティが強くなり過ぎ、地域に溶け込むための支援効果が薄れる可能性も否定できない。適度に日本人の母親や地域のコミュニティと交わる機会を設け、地域に密着した支援策を設けることで、さらなる相互理解に貢献できると考えられる。

港北区の港北国際交流ラウンジでは、近隣の小中高校での「国際理解教室」の開設や外国人の子どもの日本語や教科学習を支援する「ニューカマー子ども教室」を行うほか、月に1回外国につながる家庭を対象に「外国人ママ＆パパの会」を無料で開催し、ボランティアが出産の準備、乳幼児検診、予防注射、幼稚園や小学校での生活など、妊娠が分かっていたからの出産、子育てに関わる支援を行っている。職員によれば、この会は助産師や保健師の説明といった堅苦しい雰囲気ではなく、気軽に参加できるママサークルのような雰囲気で気軽な悩み相談や遊戯などを行い、子どもは楽しみながら友達をつくる場として、父母はお互いの国の文化を理解しながら、子育てに関する情報を交換し、親しく交流する場になっている。この会に参加した外国人の母親からは「日本語が学べ、子どもも友達ができたので参加して良かった」、「様々な国の母親と話ができて、育児の不安が解消される」との感想が寄せられているが、実際には毎回2、3組の親子しか来ないことも多く、リピーターよりも新規の親子が多いという。

以上のように、南区、港南区、港北区では、サークル的な外国人の母親の子育て支援が各区の国際交流ラウンジで行われている。日本人の母親は困ったことがあれば、比較的容易に質問したり調べることができるが、知人が少ない外国人の母親は、どこに問い合わせが良いのかも分からない場合が多く、このような会の意義は大きいであろう。3区で異なる点は、港南区の会には保育士、栄養士、看護師の資格を持つ専門スタッフが相談役として配置されていることである。これは、外国人の母親と日本人の母親の交流の場に専門家を配置することで、より実践的で信頼性の高い子育て支援を目指していると考えられる。港南区の会の参加者は、他の2区に比べて多くなっているが、こうした信頼性が参加者数に影響しているとも考えられる。ただ、港北区のように敢えて専門家を置かず、柔らかな雰囲気大切にしている場合もあり、一概に何が良いという訳ではなく、各地域の特色に応じた会が企画されていると考えられる。

これらの区では、会への参加者を増やしていくことが共通の課題となっている。各区内には日本人を対象とした子育て支援サークルが数多く存在している。例えば、南区では平成22年4月にNPO法人ひだまりの森が「ひだまりの森 子育て期の相談」を開設し、元横浜市乳幼児家庭教育センター相談員を中心に、幼児教育や福祉の資格があり、子育て経験のある相談員が相談にあたっている。こうしたサークルと定期的に交流する機会を設けることも、参加者を増やすきっかけとなるかもしれない。相互に新たなつながりが創出され、外国文化に全く興味がなかった日本人の母親に国際理解について考えるきっかけとなることも期待できる。

4. 考 察

以上見てきた横浜市各区の事例からは、区内に多くの外国人を抱える各区が地域の実情に応じて彼らを受け入れ、共生していくために様々な努力を行っていることが窺える。

冒頭でも述べたように、日本の外国人人口は年々増加しており、それに伴って日常の様々な場面で外国人との共生は必要不可欠となっている。子育てを行う母親は、行動範囲が自ずと居住地域に限定されがちであり、特に外国人の母親にとっては、いかに保育園や学校でのコミュニティに溶け込んでいくかは、子どもの教育や将来に関係する非常に重要な問題となっている。

市や区が行政として行う子育て支援は当然外国人の母親も対象としており、彼らの支援にもつながっている。しかし、日本語能力が不十分な外国人の母親にとって、そうした行政サービスを日本人の母親と同様に利用することは非常に難しく、情報が受け取れなかったり、言葉が通じない恐怖心から母親自身が家から出ず、母子ともに家に引きこもってしまうことも少なくない。また、会話ができたとしても読み書きができず、学校や幼稚園からの通知が読めない、理解できないなど、日本での子育てに悩みを持つ外国人の母親は多数存在している。地域のコミュニティに溶け込めないために、少ない外国人同士で内輪のコミュニティを形成し、それが逆に日本人から偏見を持たれ、さらに孤立を深めるといった悪循環に陥ることも少なくない。また、日本で出生した外国人の子ども、低学年で来日した子どもは、日本語が日常生活で使う母語となることから、親子の間に言葉の障壁ができることも懸念される。

外国人の母親が日本人以上に努力を要求される中で、彼らが無理なく地域に溶け込み、共生していくためには、まず何よりも地域住民と日本語で交流ができるように日本語の指導が必要不可欠である。そしてさらに、外国人の母親と地域住民、特に日本人の母親との交流の場を設けるなどの支援が必要であろう。

今回取り上げた横浜市の事例では、国際交流ラウンジをはじめ多くのボランティア団体によって日本語教室が開催されている。各区の外国人の状況に応じて形は様々であるが、学校等で日本語ができないために授業についていけなくなる可能性が高く、最も日本語の必要性が高い小中学生を対象とした教室が多い。一方で、妊娠中や子育てを行う外国人の母親を対象とし、彼らをどのように支援するかに焦点をあてた教室は多くはない。

こうした中で港南区の託児付き日本語教室は、子どもの世話で時間が取れず日本語が勉強できないという外国人の母親特有の問題に焦点をあてた活動であるといえる。週に一度のこの時間を託児が必要な母親優先とすることで、他の外国人に優先して日本語の勉強に集中できるような配慮がなされている。また、その時間に同じ地域に住み、同じ悩みを抱える外国人の母親が集まることで、彼らが互いに友好を深め、悩みを共有し、子どもを気にせず相談できる場ともなっている。同様の場に横浜市にある神奈川県立国際言語文化アカデミアが主催している親子日本語教室がある。外国人の母親は子どもと一緒に日本語を学べるため、語学教室でありながら、母親同士や子ども同士の友達づくりや相談の場として期待できる。しかし、これは神奈川県全体での開催で開催日も限られており、地域との接点づくりとはなりにくいため、より地域に近い場で開催されている国際交流ラウンジの教室のほうが効率的であるといえる。

さらに、日本の暮らしで様々なストレスにさらされる外国人の母親にとっては、外国につながる人たちに特化した集まりであるマジカルチャイルドクラブのようなネットワークの存在は、話が理解できる人同士が愚痴を出し合い、ストレスを解消する手段として非常に重要である。ただし、外国人だけのコミュニティでその結束が強くなり過ぎれば、地域の日本人とのつながりが薄れ、地域から孤立してしまう恐れもある。そのためにも、港南区の「多文化赤ちゃんとママの会」のような日本人の母親を交えた子育てサークルのような場が同時に必要であろう。

また、港南区が行う「多文化赤ちゃんとママひろば」のように保育士、栄養士、看護師、心理士などの専門家を配置することで、より会の信頼性が増し、子育てや健康面での不安を解消することができるであろう。この企画は、母親の実情に即した内容の濃い企画であり、参加者数からもその人気が見える。ただし、港北区のように専門家が参加することで場の雰囲気が固くならないように、敢えて専門家を配置しない事例もあり、一つの方法に固執することなく、会の目的や参加者の希望に応じた柔軟な対応が必要である。そのためにも、常に参加者の必要性や要望を把握し、需要に応じた会を柔軟かつ継続的に企画するスタッフの不断の努力が必要であり、能力のあるスタッフの配置も非常に重要となる。ラウンジの運営管理をNPO団体などの民間団体に委託している横浜市の事例は、民間団体が運営することで他のボランティア団体や企業との連携が容易となり、外部講師なども招聘しやすいなど、人材活用、企画変更など

を柔軟に行える点で優れており、行政主体の運営よりも柔軟な対応が期待できる。

また、外国人の母親に対する支援活動は、彼らの支援に留まらず、参加した日本人の母親を通してその地域の国際化に大きく貢献すると考えられる。外国人の母親支援の場に日本人の母親が参加することで、日本人の母親が持つ幼稚園の情報、医療情報、生活情報、子育てサークルなどの子育てに必要な情報が共有されるだけでなく、各国の母親が子どものお弁当づくりや料理のレシピなどを教え合うことで文化交流が進み、外国人としてではなく同じ地域に住む少し違った隣人としての相互理解が進むと考えられるからである。国際交流ラウンジの企画の参加者からは、外国人の子育てを聞くことで、完璧を求めがちな日本人の母親が固定観念から解放されたといった感想も寄せられており、外国の子育てを学び日本の子育てに取り入れるといった効果も期待できる。

こうした支援の場は、現在のように各区内の一つではなく、できる限り複数の場所に設置することが理想的であろう。現在の国際交流ラウンジでは、地域的な理由で参加者が限定されてしまう傾向があり、交通手段などの理由で国際交流ラウンジまで通えない外国人も少なくない。各区の数カ所に小規模であってもこのような場を設置することで、誰もが支援策や交流活動に参加しやすくなり、より自分の住む地域のコミュニティに溶け込むことも可能となる。また、身近な場所にある幾つかの活動に参加することで、一つのコミュニティだけでなく、広範囲の友人や専門家とのつながりを得ることも期待できる。それは、自分の住む地域のコミュニティに溶け込めなかったり、トラブルに巻き込まれて参加できなくなってしまった場合でも、第三者に相談したり、他の活動に参加することで孤立を防ぎ、外国人に限らず母親が感じやすい人間関係の困難や閉塞感を軽減することにもつながっていくと考えられる。ラウンジのような施設を増やすことは財政的にも困難であるため、地域のサークルや団体に協力を呼びかけて、地域に密着した拠点となってもらい働きかけが必要であろう。さらに南区のマジカルチャイルドクラブの事例のように、知恵や経験が豊富な外国人の母親を参加者ではなく支援の側に取り込むことは、よりニーズに合った支援体制が構築できるだけでなく、外国人の母親自身が一生活者として地域に貢献し、地域の一員としての自信につながると期待できるため、国際交流ラウンジ等でも積極的に取り入れていくべきであろう。

現在、横浜市では景気低迷に伴う予算削減が行われており、外国人への支援事業も縮小を余儀なくされている。少ない予算の中で数多くの事業を効率よく進めていくためには、市職員だけでなく、その携わる人全ての努力が不可欠であり、モチベーションの向上が必要となる。学校関係者や国際交流ラウンジを運営するNPO団体職員によると、市職員の対応が不十分との意見もあり、限られた予算の中で事業を維持し、活性化するための職員の意識改革と努力も必要であろう。人手不足を解消するために、近隣の大学、専門学校等と提携し、学生たちに国際交流ラウンジなどでボランティアをさせながら、実践的な経験を積ませることも一つの方法と考えられる。そのためには、市の担当者、学校関係者やラウンジの運営団体、ボランティア、企業そして在住外国人の一人一人が、問題意識を持って連携することが重要であることは間違いない。

5. おわりに

横浜市は、外国人の母親支援の取り組みが比較的進んでいる地方自治体（以下自治体）であり、各区や国際交流ラウンジなどで数多くの取り組みが行われている。国際交流ラウンジを市が直接運営せず、各地域のNPO団体などにその運営を任せることで、各ラウンジがより自由に地域に根付いた活動に挑戦している。しかし、それはまだ試行錯誤の段階であり、必ずしも成功しているものばかりではない。南区の「外国人ママの会」、港北区の「外国人ママ＆パパの会」のように参加者の評価が高いにも関わらず、参加者数が伸び悩んでいる企画も少なくない。参加者を増やすにはどうしたら良いか、どうすれば外国人の母親が地域に溶け込み、地域の一員となれるのか。様々な企画、取り組みを数多く進める中で、徐々に答えが見えてくるはずである。そのためには、各区の国際交流ラウンジが、その経験を相互に共有し、また、市、ボランティア団体、NPO団体、外国人団体、企業など各分野の人たちが、より一層協力する必要がある。

冒頭でも述べたが、日本の各地域でも外国人の姿を見かけることが珍しくなくなり、各地域はお互いの文化を尊重しながら共生し合う多文化共生の時代を迎えている。外国人が当たり前となった現在でも、外国人の母親が「外国人」としてではなく、日本人と同様に「生活者の一人」として地域に密着した生活をしていくには多角的な支援を必要とする。多文化共生は、現在の日本の自治体に課せられた課題であり、様々な自治体の事例を取り入れながら、より地域に即した支援策を工夫していかななくてはならない。

横浜市の外国人の母親支援の事例は、そうした外国人が当たり前暮らしのための一つモデルであり、現在進行形の実験でもある。今後、各区がそれぞれの取り組み結果を情報交換して良いものを取り入れることで、さらに充実していくと考えられる。また、こうした事例が全国の自治体に発信され、それを見本に各自治体が地域に合った支援策を構築できれば、日本全体として多文化共生が進んでいくことは間違いない。そのためには、各自治体はその支援を縦割りで行うのではなく、各地域、各自治体、各団体が常に情報を発信、入手し、縦割りではない連携を行っていく努力も必要である。ある自治体には支援策があるが、その隣の自治体に住む母親は利用できないというのでは、本当の意味での支援にはつながらない。自治体同士の支援が連携されることで、その地域全体の支援が円滑となり、よりニーズに対応した広域的な支援が提供できるのである。

今回取り上げた横浜市の事例が一つの先進事例として発信され、各地域の自治体のより良い外国人の母親支援の参考として、外国人との共生に取り組む自治体に広がることを期待したい。また、今後はこの事例を他の外国人の集住地域の事例と比較し、地域による支援の特徴や共通点、相違点などについて検討を行うことを課題とし、本稿の結びとしたい。

〈注〉

- 1 在日外国人や中国帰国者、国際結婚で生まれた外国にルーツを持つ子どもたちなど、多文化、多

民族な背景を持つ子どもたちを指す。

2 多文化まちづくり工房：<http://tmkobo.web.fc2.com/katudou.html>

3 南区役所職員への聞き取りによると、「外国人ママの会」には誰も来ない回も度々あったとのことである。

〈引用文献／参考文献〉

朝日新聞記事（2010.8.15）『外国籍の子、公立校に通う割合アップ 不況影響か』朝日新聞社

神奈川新聞記事（2010.11.22）『共生の一助に、住民増加に対応し中区が中国語広報誌創刊』神奈川新聞社

厚生労働省（2007）『日本における人口動態—外国人を含む人口動態統計—』厚生労働省

厚生労働省（2010）『人口動態統計年報 主要統計表』厚生労働省

埼玉県議会文教委員会（2011）『文教委員会視察報告』埼玉県 Web サイト

<http://www.pref.saitama.jp/page/gikai-committe-houkoku-h2212.html>

自治体国際化フォーラム 193号（2005）『多文化教育と国際理解教育』自治体国際化協会

総合的な国際理解教材情報整備のための委員会（2003）『多文化共生教育をめぐる課題と展望～情報共有、学校と地域の連携の問題をめぐる～』神奈川県国際交流協会

総合的な国際理解教材情報整備のための委員会（2004）『グローバル時代の国際理解教育にむけて～グローバル教育と多文化共生教育のインターフェイス～』神奈川県国際交流協会

多文化共生キーワード編集委員会（2004）『多文化共生キーワード事典』明石書店

多文化まちづくり工房パンフレット（2010）『多文化共生の地域づくりと市民活動の役割』多文化まちづくり工房

特定非営利活動法人市民セクターよこはま（2008）『福祉サービス第三者評価結果—横浜市北上飯田保育園—』特定非営利活動法人市民センターよこはま

西川潤（2005）『グローバル化時代の外国人・少数者の人権』明石書店

法務省（2010）『登録外国人統計』政府統計の総合窓口 Web サイト

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001065021#>

文部科学省（2010）『外国人の子どもの修学状況に関する調査の結果について（概要）』文部科学省

山下永子（2008）『地方の国際政策—連携・ネットワーク戦略の展開—』成文堂

山脇啓造（2003）『多文化共生社会に向けて—外国人・地域・学校—』神奈川県国際交流協会

横浜市統計情報課（2011）『横浜市統計ポータルサイト』横浜市 Web サイト

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>

横浜市都市経営局（2010）『外国人市民意識調査報告書』横浜市

横浜市鶴見区（2008）『鶴見区多文化共生推進アクションプラン』横浜市鶴見区